



地域の伝統文化を受け継いで

須磨小学校の6年生4名が、卒業式に向けて、卒業証書の紙を自ら漉き、自分だけの卒業証書を作成しました。

須金地区では江戸時代から農閑期のなりわいとして和紙作りが行われ、その後昭和初期まで良質な和紙として取引されたと伝えられています。

現在は、須金和紙を地域の伝統文化として残すべく、須金和紙センターにて須磨小学校の児童が地域の方々から毎年和紙絵を学ぶなど、同センターを中心にさまざまな活動が行われています。

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ————— 2
- ・議案の議決結果 ————— 4
- ・一般質問 ————— 6
- ・まちづくり総合計画後期基本計画
に対する議会からの提言 ——— 13
- ・委員会レポート ————— 14



臨時会・定例会の概要

第7回臨時会を11月27日に開催し、一般職の職員の給与に関する条例の一部改正等の市長提出議案3件を審議しました。第8回定例会を12月3日から12月20日までの18日間開催し、一般会計補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指定等の市長提出議案22件、委員会提出議案1件を審議しました。

修正可決

一般会計補正予算

12月定例会

徳山大学公立化 検討業務委託料を 削除し、修正可決

徳山大学公立化について検討に必要な資料作成や専門的な調査等を業務委託する委託料で、早期発注し今年度中に契約するため、1200万円の債務負担行為を設定するものです。

予算決算委員会での審査

どのよう業者を予定しているのか。

監査・コンサルティング会社を予定している。また、プロポーザル方式での業者選定を検討している。

今後のタイムスケジュールは

令和3年度までには方向性を決定したいと考えている。市では検討会議を設置し、他市事例等の研究を行っている。大学側は既存学部の課題分析や、新たな学部設置などの検討を行っており、その学部についてのニーズ調査を行う。大学側の一定の考えが示された段階で委託業者が経営シミュレーションなどの専門的な調査を行うこととしている。質疑終了後、委員から修正案が提出されました。

修正案の概要

債務負担行為の追加補正のうち、徳山大学公立化検討業務委託料の項目を削除する。

委員会での討議

修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

大学側のニーズ調査などの結果が出され、具体的な方向性が定まってきたから、予算化すればよい。

修正案に反対、原案に賛成

市長選挙の公約であるため、遅れを出すべきではない。

委員会審査結果

修正案を賛成多数で可決し、修正案を除く原案を全会一致で可決

本会議での討議

修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

徳山大学の公立化は、20年、30年先のまちづくりに多大な影響を及ぼす問題であり、慎重でなければならぬ。市長の公約であるとはいえ、議会はコストパフォーマンスをチェックする大事な役目を担っている。現時点での予算計上は拙速である。このたびの審議の中で、徳山大学側においても学部、学科の変更等について、現在、協議が進められており、今年度末に一定

可決
全会一致

周南市の 新しい組織体制案に附帯決議

12月定例会

本議案は、令和2年度からの新たな組織編成に伴い、所要の改正を行うものです。

企画総務委員会での審査

例えは1年ごとに検証を行い、必要であれば縮小等も検討すべきと思うが、どうか。

PDC Aサイクルを踏まえ、予定より早く終わった事業への対応等を行い、その時々で周南市として取り組むべきことを実現できる組織体制となるよう柔軟に対応したい。

市長就任後、期間が短い、もう少し時間をかけて組織改編を考へることはできなかったのか。

現在策定中の第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画が令和2年度からスタートするので、このタイミングで、より戦略的な組織を構築したいの思いがある。

入札制度改革・技術指導室が新設される経緯は

先般の官製談合事件等を受け、これまでも再発防止策を講じる等の取り組みを進めてきたが、事態を重く受け止め、新設するもので、違算等の防止対策を含めた技術職員の技術向上、総合評価入札方法の拡充、電子入札制度等の検討、また、技監によるチェック体制も

当該組織内で強化していきたい。委員会審査結果 全会一致で可決可決後、委員から附帯決議案が提出され、賛成多数で附帯決議を付すことに決定しました。

附帯決議の内容

本議案の提出に当たり、令和2年4月1日からの周南市組織機構(案)では、企画部企画課に「公立大学推進室」が設置される案が示された。

徳山大学の公立化については、本定例会において全会一致で可決した「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」に関する決議の中に、「徳山大学の公立化は、これから本市も例外なく人口減少、高齢化、税収減、行政需要の拡大が予測されるが、本市財政状況を的確に捉え、新たな税負担の原因をつくることなく、市民益に立った将来への本市まちづくりの各分野にわたり総合的に検討する必要がある」との意見を付している。

新年度の組織改編に当たっては、このことに留意すべきであり、「公立大学推進室」という名称の部署の設置であっても、あくまでも公立化の検討はフラットに取り組みべきであり、公立化ありきではなく、総合的な検討を行う組織の設置を求める。

の考え方が示される予定であることが明らかになった。現時点では、大学側の改革案が示されていない中で、議会としても何をどう議論していくのかが明確になっていない状況である。そうした状況で、債務負担行為を設定する必要はないと判断する。

修正案に反対、原案に賛成

徳山大学公立化の検討は市長の選挙公約でもあり、所信表明演説でも述べられ、市まちづくり総合計画後期基本計画案の中にも盛り込まれている内容で、徳山大学公立化検討業務委託料の予算化の妥当性は認められる。契約事務のため時間を要することを考えると、4月の組織

新たなシティー プロモーションに 向けた業務委託料可決

新年度速やかに新たなシティープロモーション事業に着手できるよう年度内に委託契約を締結するため、1500万円の債務負担行為を設定するものです。

予算決算委員会での審査

周南市の認知度を上げるという視点が前回あったが、今回はその視点はないのか。

取り組みを進めていくにあたって重要視したいのがシビックプライドの醸成であり、市民の方に

改編時に動き出せるよう、債務負担行為の設定は必要である。組織改編と合わせて公立化を検討することに時期尚早ということとはなく、大学からの意見を待つだけでなく、周南市が主体的に調査しなければならぬ問題と考える。

本会議での議決結果

修正案を賛成多数で可決し、修正案を除く原案を全会一致で可決

可決
全会一致

鹿野こども園 令和2年4月に開設

12月定例会

本議案は、令和2年4月から現在の鹿野幼稚園と鹿野保育園を一元化し、幼保連携型認定こども園として「鹿野こども園」を設置することについて必要な事項を定めるものです。

教育福祉委員会での審査

保育所機能および幼稚園機能

それぞれの定員は。また、この定員は今後状況に合わせて変更することができるのか。

保育所機能が43人、幼稚園機能が12人で、合計55人である。また、定員は入所申し込み状況に応じて変更できる。

可決
全会一致

石船温泉憩の家、株式会社かの高原開発 に1年間の指定管理

12月定例会

本議案は、周南市石船温泉憩の家について、指定期間を令和2年4月1日から1年間とし、株式会社かの高原開発を指定管理者として指定するものです。

教育福祉委員会での審査

施設の機能移転等に係る検討のため、指定期間が1年とのことだが、進捗状況は

本施設は、土砂災害特別警戒区域に位置し、耐震性がないことから、本施設の機能を鹿野地域の安全な場所への移転や高齢者福祉施設から観光施設への転換を検討するとしている。現在、移転場所を観光交流課と協議しているが、まだ決定していない。

近年、指定期間1年が続いているが、施設の安全面等を考慮すれば、協議を早く進めるべきではないか。

鹿野総合支所の建て替えにさまざまな動きがあることも踏まえ、鹿野地域全体のまちづくりの方向性を視野に入れ、移転先を検討する必要があると考えている。公共施設再配置計画の総量抑制の考え方もあり、単独での建て替えは難しく、複合化も含め検討しているが、地域の意見も聞き、可能な限り早い時期に方向性を示したい。

委員会審査結果 全会一致で可決



石船温泉の紹介

行政報告の概要

令和元年第8回周南市議会定例会 議案第147号に関する申し入れへの対応

徳山駅北口駅前広場整備工事の一部変更において、議決を経る前に当該工事を実施していたことについて、議会として、市長に対し「責任の所在を明らかにすること」および「組織として防止策の構築と徹底を行うこと」を求めることを決定し、12月3日に申し入れを行いました。

その後、市長から申し入れに対する回答があり、このことについて議会として行政報告を求めることを確認し、12月20日の本会議において、次のとおり市長から報告を受けました。

◆ 執行部の説明の要旨 ◆

本来、当該工事は議会の議決を経て、変更契約を行った上で実施すべきところであったが、議決を経る前に着手し、このたびの定例会において、追認をお願いすることになったことから、令和元年12月3日付で、市議会議長から防止策の構築等について申し入れをいただき、このことについて次のように対応した。

まず、責任の所在を明らかにし厳正に対処への対応について、地方公務員法等に抵触するとともに、円滑な議会運営を妨げ、ひいては、議会及び市民からの信用失墜につながることから、関係職員について厳重注意を行った。

次に、組織として防止策の構築と徹底への対応策として、1点目は、令和元年12月6日付の副市長通達において、議会の議決を伴う取り扱いやコンプライアンスの徹底について、厳しく指示を行った。

2点目は、建設工事における変更の取り扱いに係る事務連絡に、議会の議決を経た契約の変更については、全て議会の議決を経なければならぬ旨の文言を明記した。

3点目は、令和元年12月26日開催予定の第4回コンプライアンス研修会で、議会の議決を経た契約変更の取り扱いについて、再度周知徹底を図る。

4点目は、令和2年2月開催予定の周南市工事等に係る連絡協議会において、議会の議決を経た契約変更の取り扱いについて、再度の周知徹底を図る。

今後は、こうした事態を生じないよう、適正な事務執行に万全を期していく。

◆ 主な質疑 ◆

問 本件のほかに、類似の案件はないか。

答 現段階においては、具体的に把握していないが、今後一定の調査を行い、必要な対応を図る。今回は、本件を戒めとして、今後はこのようなことが二度と生じないよう、事務適正化について再発防止に徹底して取り組んでいく。

12月定例会

議案の議決結果

■ 賛成多数で可決 ■

- ・一般会計補正予算（第7号）に対する修正案

■ 全会一致で可決 ■

補正予算

- ・一般会計補正予算（第7号）に対する修正部分を除く原案、国民健康保険特別会計補正予算（第2号）、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算（第1号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）、介護保険特別会計補正予算（第3号）、地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）、国民宿舎特別会計補正予算（第2号）、モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）

条例改正など

《条例の制定》

- ・成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例、子どものための教育・保育給付に係る保育料に関する条例、市立幼保連携型認定こども園条例

《条例の一部改正》

- ・政策推進における組織の役割を定める条例、手数料条例

《その他》

- ・工事請負契約の締結（新長穂支所・市民センター建築主体工事、遠石市民センター建築主体工事、西消防署建築主体工事）、指定管理者の指定（国民宿舎湯野荘、石船温泉憩の家、児童館、八代農産物加工所、大田原自然の家）、工事請負契約の一部を変更（徳山駅北口駅前広場整備工事）

委員会提出議案

- ・第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画に関する決議について

議会への報告

書類提出：大津島巡航株式会社経営状況
 報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分
 行政報告：令和元年第8回周南市議会定例会議案第147号に関する申し入れへの対応
 議会報告：令和元年度（平成30年度対象）教育委員会点検・評価報告書の提出、定期監査結果（2件）

PICK UP! 臨時会・定例会の概要

可決
(全会一致)

徳山駅北口駅前広場 整備工事の一部変更

12月定例会

本議案に係る工事を議決を経る前に実施していたことについて、これまでの経過とともに、執行部から次のとおり説明がありました。

本整備工事は、平成29年12月定例会で契約締結の承認を受け、工事に着手した。

平成31年2月ごろ、銀座通りにおける仮設駐車場の設置について、バス利用者および通行者の安全確保の観点から、この付近の整備を先行して行う必要が生じた。そのため、当初、本整備工事とは別の工事で行う予定としていた地下道南側の上屋の撤去および閉塞工事を、本整備工事に含めて行うこととし、平成31年3月19日に請負業者に指示を出し、4月中旬ごろに着手、6月中旬ごろに仮設駐車場の供用を開始した。その後、工事の完成期日を変更することについて、令和元年9月定例会において承認を受け、11月1日に契約変更に係る仮契約を行い、このたびの定例会で、工事請負金額を増額変更する旨の議案の承認を受けようとするものである。

本来であれば、議会の承認後に、地下道上屋の撤去および閉塞工事

に着手すべきであったが、認識の甘さから手続を欠き、事後承認となったことを深くお詫びする。

本議案の承認後、本契約を締結し、その後、完了検査、引き取り、請負代金の支払いを行い、工事完了となる。

環境建設委員会での審査

問 議会に対して追認を求めることとなった原因は何か。

答 このたびの工事は、軽微な契約変更に伴うものは、指示票により手続を進め、工期の末に行うことをもって足りるという市の内規に従って行った。内規に従えば、議会の議決が不要となるわけではないのだが、認識が甘かった。

問 一旦議決をした契約については、たとえ軽微な金額の変更であっても、必ず議決が必要という認識を持っていたのか。

答 昭和26年11月15日付の行政実例に、議会の議決を経た事項の変更については、全て議会の議決を経なければならぬと示されており、議決を受けた内容を変更する際は、議決を経るという認識を持っている。

委員会での討論

賛成討論

問 複数の防止策が必要と考えるが、どうか。

答 まず、12月5日付の事務連絡で、財政部長から、議会の議決を経た契約を変更する場合は、全て議会の議決を経なければならないという注意事項を全職員に周知した。加えて、研修会などの機会を通じて、本件の周知を図ることや、他市の事例も参考にしながら、マニュアルを作成し、再発防止に努めていきたい。

いかなる場合でも、議会が追認できるというわけではない。今回の事業は、金額的にも軽微なもので、内規にとらわれ、議決が必要なことを失念したものである。このことを反省し、気を引き締めて、再発防止に努めてもらわなければならないが、議会が追認を認めないというほどの瑕疵ではないため、法的安定性などを考慮し、議会としては、スムーズに追認し、事態の解決を図るのが適切と考え、賛成する。

委員会審査結果

全会一致で可決



徳山駅周辺整備事業

議案の議決結果

■ 賛成多数で可決 ■

《条例の一部改正》

- ・市長等の給与に関する条例、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

■ 全会一致で可決 ■

《条例の一部改正》

- ・一般職の職員の給与に関する条例

11月臨時会

議会への報告

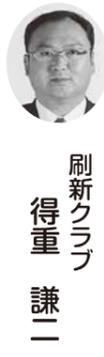
報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分
 議会報告：例月現金出納検査の結果

一般質問 Q 市の考えを問う

～今の周南市の課題とは～

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

渋滞対策の「時差出勤」についてさらなる協議を



刷新クラブ
得重 謙二

問 令和2年3月から実施予定の古川跨線橋架け替え工事による渋滞対策として、各コンビニエント企業の「時差出勤」が挙げられているが、具体的な中身が見えず、各企業との共通認識が図れていないと感じる。「時差出勤」の方法次第では、コンプライアンスに抵触する可能性もあるため、再度各企業と協議し、合意形成を図るべきではないか。

答 各企業の主体的な対応になるが、就業規則を改定しての対応になると考えている。通行禁止期間、時期、日にちが決まり次第改めて説明に伺い、対応をまとめていく。

その他の質問
・教員の働き方改革の推進について

地域医療構想について



刷新クラブ
田中 和末

問 厚生労働省が、地域医療構想の一環として診療実績が乏しく再編・統合が必要と判断した公立病院・公的病院を公表した。この地域医療構想および公表を受けて、新南陽市民病院の今後の医療体制、経営改善に向けた取り組みは。

答 7科の診療科目、病床数150は堅持していくが、機能の変更として回復期病床が不足という方向性が示されているので地域包括ケア病床を20床増やし50床にしたいと考えている。また、新たな取り組みとして経営の効率化に向け、令和2年度よりDPC病院への移行を目指したい。

用語の説明
※DPC病院
…医療費は治療にどれだけ費用がかかったかで報酬が決まるが、DPC対象病院は、患者がどの病気であったか(診断群分類)によって医療報酬が決まる制度。

災害に対する安心安全の確保について問う



刷新クラブ
田村 隆嘉

問 今年度、災害からの逃げ遅れゼロを目指した率先避難モデル事業に着手しているが、今後の展開は。

答 互いに呼びかけて避難するグループを編成してリーダーを決め、自主的な避難訓練を行うもので、夜市川流域の6つの自治会をモデル地区として行っており、今後は市内全域に波及させたい。

問 緊急避難場所の指定箇所数は十分か。

答 現在183カ所指定しているが、今後とも指定が可能な公共施設や協力いただける民間施設を追加指定していきたい。

その他の質問
・まちづくり総合計画による行政運営について

公共交通利用不便地区について



アクティブ
山本 真吾

問 公共交通利用不便地区と言われる、駅やバス停から離れた地区に住む高齢者に対して、タクシー利用券の交付を行っているかどうか。

答 近年、中山間地域や都市縁辺部を中心に、交通事業者の事業縮小や撤退などの影響により、公共交通の確保・維持が課題となっている。公共交通利用不便地区の解消に向け、今後も、コミュニティ交通の導入と併せ、既存の公共交通機関の維持と、それを補完する新たな制度の構築を検討するなど、移動手段の確保に努めたい。

その他の質問
・レノファ山口FCの周南市陸上競技場でのホームゲーム開催の実現可能性について

バリアフリーなまちづくりへの取り組み



公明党
遠藤 伸一

問 山口県手話言語条例が施行されたが本市での取り組みは。

答 本市では、令和元年5月に周南市聴覚障害者協会、手話通訳者、地域自立支援協議会の地域生活部長などによる周南市手話言語条例ワーキンググループを立ち上げ、手話を使用する聴覚障害者を取り巻く現状と課題の整理、山口県や他市の条例についての研究、本市の条例に盛り込むべき事項の検討など、これまでに3回の協議を行っている。条例制定は令和2年秋ごろをめどに取り組んでいく。

その他の質問
・市営住宅について



口腔ケアの推進に



アクティブ
土屋 晴巳

問 口腔ケアの重要性を認識し、より普及するため「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」が平成31年4月に県内の市町の中では最初に制定された。今後、継続性のある啓発活動として関係団体と連携協力し、虫歯予防週間の6月か11月8日「いい歯の日」の11月に市民公開講座の定期開催を提案する。

答 今後は多くの市民の皆さまに参加していただける公開講座開催に向けて協議を進める。内容としては、子どもからお年寄りまでを対象としたもの、災害時の口腔ケアについても今後検討していきたい。

その他の質問
・ロタウイルス・インフルエンザワクチン接種について
・自治体病院の再編統合について
・本市の医療計画の策定について

市長の障害福祉に対する思いはどうか



アクティブ
岩田 淳司

問 市長の障害福祉に対する思いはどうか。

答 障害がある人もない人も、お互いが理解し合い、自分らしく生活できるためには、全ての人の心に優しさが必要だと考える。本市の地域資源として、医療・福祉・教育を一体化して地域の多様なニーズに対応し、総合的な療育・支援を行う県内唯一の鼓ヶ浦整肢学園があることや、身近に障害特性に合った教育を受けられる総合支援学校が2校ある強みがある。今後も周南圏域に必要なサービスについて、事業者に積極的に働きかけ、サービスの充実を図っていく。

その他の質問
・学校用務員の配置について
・生活交通の維持について

新南陽総合支所整備
について



六合会
福田 文治

問 総合支所整備について、新南陽自治会連合会が市民の声を収集しているが、加速する少子高齢化、市の財政状況、高齢者の利便性、若者の行政依存等考えると、総合支所の方向性の決定打は何か。

答 現在、機能や住民サービスは維持していくことを基本として、将来を見据えた、真に必要な行政サービスのあり方について検証し、効率的にサービスが提供できる新南陽総合支所の機能・規模・場所など、市として基本的な方針を検討し、議会をはじめ住民の皆さまからご意見を伺い令和2年度中に方向性を示す。

その他の質問

- 行政配食事業の今後の方向性について
- 公営住宅居住者高齢化への対応について
- 本陣川氾濫対策の取り組み状況について

未来を開く水素先進都市
周南へさらなる推進を



公明党
相本 政利

問 令和2年度までの6年計画の「水素利活用計画」の進捗状況および今後の展開は。

答 本市特有の民間工場製造過程で生産される大量かつ高純度な水素を活用し、「水素サプライチェーンの構築」をはじめ4項の基本施策をおおむね順調に展開してきた。中心市街地エリアの水素利活用や燃料電池バス導入など実現に至っていない事業もあるが、今後、培ったノウハウやネットワークを生かし、国、県、民間事業者等の新たなプロジェクトの誘致や中小企業の水素関連ビジネスを本市の誇るべき産業として支援する。

その他の質問

- 防災対策について

市道や公園における
環境整備の拡充を



公明党
金子 優子

問 ①地元や愛護会による市道や公園での草刈り等の負担軽減のため、防草シートの活用は。②樹木の剪定において可能な限り短く切るなどの対応は。③きれいな住みよい環境をつくるため、予算拡充の考えは。

答 ①緑の確保や景観という視点もあるが、効果的な対策があれば地元や愛護会の方と相談し検討する。②剪定の長さについても地元の意見を聞いて整備を行う。③十分とは言えないが、一定額の予算の確保はできている。今後、包括委託等も含めて他の手法がないか考えていきたい。

その他の質問

- 人材の確保について
- 新婚世帯への支援について

夢プラン実践のために
地域経営会社の設立支援を



六合会
長嶺 敏昭

問 鹿野地区では夢プラン実践の原動力となる地域経営会社設立に向けて研修が進められているが、設立や安定経営のための行政からの支援は。

答 夢プランの実践活動はボランティアによる取り組みだけでなく法人格のある組織が設立され、収益事業を含むさまざまな事業を展開することにより、持続性が高まる。県事業を活用して経営の知見を有する専門家からの助言を受けながら、地域経営会社設立に向けて支援していく。また、経営安定のために公共サービスの地域団体への外部委託の拡大について検討していく。

その他の質問

- 鹿野総合支所跡地の開発について

医学的根拠に基づいた認知症
予防法の積極的啓発を



アクティブ
藤井 康弘

問 食生活や運動などの生活習慣と認知症の関係を調べるには「疫学研究」という手法で人の集団の中での認知症の発生リスクを統計的に測定する他ない。内外の疫学研究によって医学的根拠のあるデータが既に十分に蓄積され、それに基づいて認知症の具体的な予防法も解明されている。あとは実践するだけであり、周南市が全国に先駆けて認知症予防都市宣言をする等により、認知症予防に積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

答 看護師経験のある女性市長として認知症予防にもしっかりと取り組んでいきたい。

その他の質問

- 生活習慣病予防の実践の妨げとなっている「現在ハイアス」克服のために、認知症とがんの予防を前面に出した予防事業を

「地域猫活動」について、
現状と課題を問う



日本共産党
魚永 智行

問 現状と課題をどう認識しているか。

答 飼い主のいない猫に関する苦情は平成30年度は35件、今年度は11月末時点で40件である。むやみな餌やり行為者に対し、直接注意、指導を行うとともに、「地域猫活動」を紹介しているが、進んでいないのが現状である。

問 飼い主のいない猫についても不妊・去勢手術費用の助成をどうするか。

答 地域猫に対しては山口大学共同獣医学部附属動物医療センターにおいて、不妊・去勢手術を5500円で受けることができる県の制度がある。

その他の質問

- 厚生労働省が「再編」統合に向けた議論が必要」とした公立・公的病院を公表したことについて
- 教科書採択における公正確保の徹底等について

精神疾患に対する
より一層の理解を求めること



自由民主党政和会
吉安 新太

問 近年増加している、パニック障害・うつ病・双極性障害・統合失調症等の精神疾患で多くの市民が苦しんでいる。社会全体が精神疾患への正しい理解をすることで、疾患のある方も暮らしやすく、また、社会復帰にもつながっていくと思われる。現段階で精神疾患を有しながらも働いている職員へのフォロー体制は。

答 正しい知識の普及とメンタル不調の早期発見、早期受診、早期休養の推進が重要と考えており、職員の健康管理担当の専任の保健師を配属し、産業医とも連携し、職員への研修や相談等に対応している。

その他の質問

- 長野山緑地等使用施設のバンガロー修繕について
- 石船温泉憩いの家の施設修繕について

市政の透明化は
今後進むのか



自由民主党政和会
古谷 幸男

問 旧翔北中学校の利活用等を目的に誘致した事業者に対し、市は平成27年度から30年度までに毎年千万円、合計4000万円の補助金を交付した。その使途について資料請求したところ、平成29年度以外黒塗りされ、税金の使途が全くわからない。前市長時代のことだが、今後は全て開示するよう改善すべきでないか。

答 備品購入、住宅改修、光熱水費、施設の維持管理費などが補助対象だが、詳細は企業の内部管理情報のため、既に公表しているものを除き、公表できない。透明性を高める制度となるように検討する。

その他の質問

- 中央図書館と鹿野図書館の空調設備について
- 中央図書館の駐車場について
- 徳山港開港100周年について

宿泊施設の大型バス等の
駐車場対策を



六合会
佐々木照彦

問 コンベンションシティを推進する上で市内中心部の宿泊施設に大型バス等の駐車スペースがない。市内消費と地域経済の活性化を図るためにも大きな問題であると思うがどうか。

答 スポーツコンベンションの誘致において、大型バス等の駐車場の確保は、大変重要な課題である。民間施設の効率的な利活用をはじめとして、他のスポーツ施設、文化施設の活用、駅周辺の市有地、民有地等の掘り起こし利活用を含め、組み合わせで効果的な対策を講じられるよう、庁内で具体的に検討を進めていく。

その他の質問
・離島航路対策について
・保育について

熊毛33力所・鹿野45力所の
防災行政無線の確認を



一心会
尾崎 隆則

問 以前、市長、副市長に熊毛・鹿野両地域の防災行政無線の設置場所の確認と、アナログ式からデジタル式に切り替える工事費について、調査をお願いしていたが、どうか。

答 10月9日、副市長と熊毛・鹿野両地域を中心に、アナログ式およびデジタル式防災行政無線の屋外拡声スピーカーカーをはじめ、河川監視カメラ、県の水位計や雨量局等を視察し、担当者から現在の運用状況や機器操作方法等の説明を受け、熊毛・鹿野両総合支所長から各地域の現状を聞いた。また、工事費は1基当たり、約600万円を見込んでいる。



その他の質問

・周南市地方卸売市場について
・周南市中心商店街テナントミックス推進事業について

古川跨線橋架け替え工事の
渋滞対策について



一心会
友田 秀明

問 東ソー株式会社引き込み線跡地を道路化して渋滞対策に取り組まれる。一民間企業がここまでしてくれるのだから、市もそれに呼応した対応をすべきである。私が何度も指摘している野村一丁目7号線を早急に整備完成させることと、産業道路の野村交差点と古泉交差点に左折専用レーンを設けることを再度提案するが、いかがお考えか。

答 野村一丁目7号線の開通に全力を尽くして取り掛かりたい。野村・古泉の両交差点は左折時に鋭角となり時間を要する。既に県に要望しており、連携して取り組みたい。

その他の質問

・周南市地方卸売市場について
・周南市中心商店街テナントミックス推進事業について

健康づくり都市宣言を



自由民主党周南
田村 勇一

問 健康づくり都市宣言を行い、ラジオ体操の普及、血圧測定の実施、健康体操の促進、健康診断の励行を提案し、健康増進を図るべきと考えるが、どうか。

答 超高齢社会を迎え、後期高齢者の増加、それに伴う医療費等、社会保障費の負担増加などが予測される中、今後は一層、生活習慣病予防やその重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を目指すことが重要であり、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援する。健康づくり都市宣言については、実現に向けて最大限努力する。

その他の質問

・産業維新展の継続について

福川南地区の
雨水排水整備の進捗は



六合会
福田 健吾

問 平成18年の議会への請願以来、依然として状況が改善されていない福川南地区の雨水排水事業は、近年の大雨や台風などの被害を見ると、住民からも非常に要望の強い課題である。現在の進捗状況はどうか。また、毎年の進捗について、当該地区の方々にこれまで以上に丁寧な説明が必要ではないか。

答 今年度は、雨水ポンプ場用地の都市計画変更に向け、用地測量を行い、用地範囲の確定を行う。完成年度をはっきり示すことは難しい状況ではあるが、地元のまちづくり協議会などに説明していく。

その他の質問

・公共交通について
・ICT教育の活用について

EBPM（エビデンスに
基づく政策立案）について



自由民主党周南
福田史江子

問 現在、政府全体でEBPMが推進されており、地方議会でも議決機関としてきちんとしたデータやエビデンスを用いた議論が重要になると考える。EBPMについてどのように捉え、考えているか。

答 EBPMの推進により、根拠が曖昧な経験や勘、意見に頼るのではなく、統計データの適切な分析による合理的・客観的な意思決定や、政策のロジックモデルにより因果関係の分析ができ、エビデンスを活用した政策決定プロセスにより説明責任が果たされると期待する。民間とも連携してEBPMを推進したい。

その他の質問

・就職氷河期世代について
・徳山動物園について

子どもの居場所づくりに
積極的なサポートを



アクティブ
井本 義朗

問 子どもの貧困対策として「子どもの居場所づくり」のモデル事業を実施してきたが、今年度末で終了する。この事業の効果と課題は。また、今後も積極的な支援が必要だがどう展開するのか。

答 こども食堂のノウハウが蓄積でき、モデル事業も含めて市内9力所のこども食堂が開設される効果があったが、中学生の参加や学習支援の方法に課題があるため今後検討する。次年度からは見学会や担い手養成研修の開催、ネットワークの構築などを行い、積極的なサポートにより全的に広げていきたい。

その他の質問

・徳山駅前賑わい交流施設や北口駅前広場に愛称を付けてはどうか
・学校の備品の管理について

CO₂削減（地球温暖化対策）
に向けた取り組みを



一心会
島津 幸男

問 本市の炭酸ガス排出の現状と対策は。また、海面上昇対策、徳山大学公立化検討に伴う環境系学部新設、コンビナート企業群との連携を問う。

答 全国で約12億トンの炭酸ガスが排出され、本市はその約1%、製造業に限れば約3%を占め、企業と連携し削減に取り組む。海面上昇に対し、海岸保全区域約51キロメートルの護岸を2メートルかさ上げすると約千億円必要となる。大学公立化は現在検討中だが、工業都市としての特性も踏まえた企業との連携を図る新学部学科の設置、帝人跡地利用も重要と捉えている。



議会からの提言

第2次周南市まちづくり総合計画 後期基本計画に関する決議

議会では、二元代表制の一翼を担う立場としての責務を果たすため、本年6月に第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画策定に対する協議・検討の場として、まちづくり総合計画策定に関する特別委員会を設置しました。

本年8月から調査を開始し、11月中旬に開催した委員会では全議員が計画(案)の調査にかかわれるよう委員差し替えによる質疑を行った後、各会派から提出された意見を協議し、第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画(案)に対する意見を取りまとめました。

まちづくり総合計画とは？

まちづくり総合計画とは、自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進めるため、まちづくりの長期的な目標から具体的な事業計画までを明らかにする市の最上位計画です。

本市では、現在、平成27年度から10年間の市の方向性を示した第2次周南市まちづくり総合計画によりまちづくりが進められており、5年目となる本年度に令和2年度から6年度までの5年間で取り組む後期基本計画の策定作業を行っています。

決議の内容(抜粋)

子育て環境の充実

保育ニーズ、児童クラブの安定的な運営などを行うためには、まずは人材の確保が重要であり、昨今の人手不足の状況に対し、行政からのアプローチを積極的に取り組む旨の記載があってもよいのではないかと。

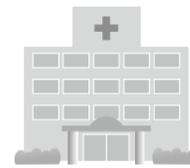
防災に強いまちづくりの促進

防災情報収集伝達システムを最大限活用するとあるが、防災ラジオの普及については年度ごとの目標が必要である。



地域医療の充実

新南陽市民病院は地域医療拠点として重要な位置づけである。厚生労働省の病院再編にも挙げられているが、市内の病院とよく地域連携を進め、医療サービスの充実、経営安定策に取り組むこと。また、医師確保に積極的に取り組む姿勢を示すべきである。



問 交通立哨をされている見守り隊の方や住民から安全な通学路への改善を望む声を聞いている。夢ヶ丘から76名が勝間小学校に通うが、横切る市道に横断歩道がない。また、国道2号のガードレールが途切れ途切れになっており、低学年の子供がこの切れ目から飛び出し、非常に危険な事例があった。熊毛神社の灯籠のそばを通るが、地震による倒壊のおそれがある。対策は考えられないか。

答 平成26年度から周南市通学路交通安全プログラムを策定し、平成31年からはさらに改定した。

問 医療公社職員のボーナスがカットされると聞く。市長も議員も市職員も、人事院勧告に基づいて期末手当等が引き上げられた。医療公社は労働組合がない。泣き寝入りの状態で、職員のモチベーションの低下や市民サービス、医療の質の低下につながりかねない。職員を大事にしない病院は成長しないと思う。市として責任を感じていないか。

答 勤勉手当削減は医療公社の考えで、病院経営を考慮していくとき医療公社の判断を尊重しなければならない。市の責任についてはあると考えている。



日本共産党 渡辺 君枝

安全な通学路のための調査・改善について



日本共産党 中村富美子

病院職員のボーナス削減、市は責任を感じないのか



自由民主党周南 兼重 元

徳山大学公立化について

問 公立化のメリットは。

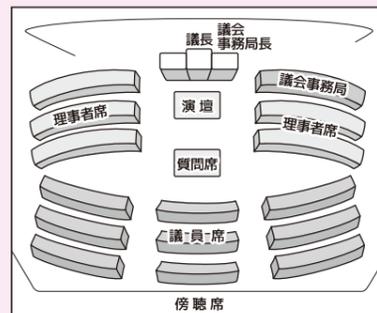
答 公立大学ブランド、学費の低廉、志願者の増加、大学の質的向上が図れるだろう。併せて、市や地元企業と連携した人材の育成、定着、これにより地元の進学率、若者の定着率の向上が図れるだろう。併せて、福祉、医療、教育あるいはまちづくりのさまざまな市の政策との連携による地域課題の解決、こういったものにプラスになっていく。

問 新年度から公立大学推進室を設置することのだが、検討を目的としたものか。

答 あくまでもフラットで、方向性を決めていく。



一般質問とは…市政全般について、市長などの執行機関の考え方や方針を問うもの



一般質問の流れ

- ① 通告書提出 「こんな質問をします」という通告書を書面で提出
↓
- ② 聞き取り 質問内容をより詳しく把握するため、執行部が議員に聞き取りを行う
↓
- ③ 本会議 議場の質問席で、通告書に沿って一問一答方式(総括質問も可)で質問を行い、理事者が答弁

※理事者とは… 議会で説明者として出席する市の行政を執行している者(市長、副市長、部長など)

質問順位は受付順!

質問時間は60分!(答弁時間含む)



決議の全文は63項目にわたるため、市議会HPIに掲載しています。



意見書・決議



11月19日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

事業の開始前後で、周南市の認知度調査を行った。

ある程度の効果があったことはわかったが、「周南市へ行ったことがありますか」との問いに対して「行ったことがある」もしくは「場所は知っているが行ったことはない」という項目に大きな伸びは見られなかった。また、さまざまな人の協力をいただきながら進めてきたが、市民全体の愛着度という点で見れば、必ずしも取り組みの成果につながっていない状況であったと感じている。

問 しゅうニャン市プロジェクトに協力してくれたサポーターズ・パートナーズに対しては、事業の方向性が変わったことに対して何らかの話はしたのか。

聞 きながら進めていくとのことだが、その方法は。

答 現時点では、ワークショップを考えている。

答 サポーターズに対しては、不特定多数の方が対象となるので、市広報やSNS、特設サイトで事業の終了をお知らせした。パートナーズに対しては、文書で事業を終了したこととこれまでの協力に対する感謝の意を伝えた。

問 6月議会で、しゅうニャン市プロジェクトの予算をゼロにしたが、その後の対応は。

答 市として愛称そのものの活用はしていないが、民間の方が活動されることも商品開発をすることも制限していない。それを一つのソフトランディングという形としている。

問 今後のシティプロモーションについては、市民の意見を

12月11日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

総合評価一般競争入札により、PFI事業者選定委員会において、価格と提案内容の2項目の評価で選定を行い、株式会社合人社計画研究所を代表企業、構成員として、株式会社中電工山口東部支社、株式会社九電工、株式会社エネ・グリーン広島支店、株式会社日立建設設計西日本支社の4社からなるグループを、落札金額、税抜き10億7,297万3,868円で、落札者として決定した。審査結果は、技術評価点が300点満点中197.34点、価格点が200点満点中の200点、総合評価点は397.34点であった。

今後の予定は、落札したグループが設立する、本PFI事業を実施する特別目的会社の設立を待ち1月中旬には仮契約の締結を行った後、契約締結議案を市議会に上程する。

問 1グループの応札だったことが懸念されるが、スケジュールなど体制に問題はないか。

問 今後、地区により児童数の増減があると思うが、今回整備する教室数は、維持管理期間13年間で終了するまでを考えたものか。

答 要求水準書で8月末までの工事終了を求めており、落札者からは、25校を3グループに分け、それぞれに責任者を設け、他グループで遅延等が発生しそうな場合は、別グループから応援に行くなど、それぞれが連携して期日までに仕上げるとのしっかりした提案をいただいている。

答 令和6年度までを見越した教室数としており、将来、増減があった場合には、特別教室や他の学校へ移設する等の対応ができると考えている。



教育政策課ウェブサイト

11月19日に開催した委員会で、執行部から、徳山駅前地区市街地再開発準備組合が作成した事業計画書(案)をもとに説明を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

本事業の施行地区は、徳山駅東側駐輪場から近鉄松山下百貨店跡までの約1.2ヘクタールである。

事業構成計画の主な変更点として、商業棟はホテルの階数が13階から12階となり、駐車場の駐車台数は約300台から約190台となっている。住宅棟は2階の一部およびその上部を分譲マンションとし、階当たりの戸数が7戸から6戸になったことに伴い、階数が17階から18階となっている。これらの変更に伴い、住宅棟、商業棟、駐車場棟の形状が変更されている。

次に、事業施行期間は、令和2年度の後期に権利変換計画認可、解体工事着手、施設建築物工事着手、令和3年度後期に駅前棟が竣工、令和4年度末に全ての施設が竣工・オープンとなっている。また、資金計画は、基本計画段階から約1億円増額し、支出・収入ともに、約109億2,600万円で、約177億3,100万円の資金を調達する計画である。

問 ミドルグレードのホテルを想定しているとのことだが、候補は決まっているのか。

問 商業施設やマンションの経営が厳しくなっても、税金をつぎ込んでほしいと考えるが、市の見解は。

答 現時点では公表できる段階ではないと聞いている。交渉が進んで、公表できる段階になったら報告したい。

答 市としては、国と合わせて約30億円の再開発補助金を交付するだけと伝えている。



再開発推進課ウェブサイト

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

12月12日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

ブルガリア共和国に職員2名が渡航し、11月6日にレスリング協会と協議を行った。

協議の結果、オリンピック出場枠が獲得できれば、ぜひ本市で事前キャンプを実施したいと前向きな回答をいただいた。とはいえ、事前キャンプの実現までは、継続した誘致活動が重要であると考えているので、現在、同国出身者でレスリング協会と関わりのある方を通じて、情報収集を行うとともに、本市の熱意を伝えてもらっている。また、徳山大学、体育協会との事前協議も始めたところである。

問 事前キャンプを3週間程度されるとのことだが、その間の生活はどのようなものになるのか。

定めていきたい。

答 市が宿泊所から練習会場の徳山大学レスリング場までの送迎、宿泊と食事の供与を行う。4年に1度のオリンピック大会で、選手もあくまで結果を出すための調整に来られるので、それを最優先に考えたい。

問 市の持ち出しでお世話をすることになると思うが、どの程度の経費がかかるのか。

問 宿泊所とは市内ホテルか、それとも温泉旅館か。

答 日本国内でかかる移動費・宿泊費等は市の負担金や交付金で賄う。詳しい数字はまだわからないが、他市の例で言うと、14、5名を2週間受け入れて400万円から500万円かかったと聞いています。

答 まだ正式には調整していない。相手方の要望を確認して選



聖火リレーの実施について

10月10日に開催した委員会で、執行部から、これまでの取り組み状況や今後の予定について、報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

本事業の事業費は約60億円、工事期間は令和元年度末から約10年を見込み、工事期間中、古川跨線橋は全面通行止めとなる。令和元年度末から線路北側の古川町区間で工事を実施し、全面通行止めを開始する。

まず、通行止めに伴う交通安全対策として、平成29年度から児童の安全対策について検討し、交通安全対策に取り組んだ。引き続き、地域の意見、要望を踏まえながら、可能な限り、交通安全対策に取り組んでいく。

次に、通行止めに伴う渋滞対策として、関係企業に対し、公共交通機関を利用した通勤や、時差出勤などを活用した通勤時間帯の変更などについて、協力をお願いしている。

加えて、周辺企業通勤者や地域に対しては、通行に危険が伴う箇所の利用を極力控えてもらうため、生活道路の通り抜け抑制や、迂回経路の利用促進、通勤時間帯変更のお願いなどを記載した、チラシやポスターを作成し、本事業の周知を図っている。

問 工事期間が約10年とのことだが、前倒しになる可能性はあるのか。

改良など、渋滞緩和に向けた対策を県に対して強く要望すべきと考えるが、いかがか。

答 工期短縮が大命題であり、少しでも早くなるのであれば、対応したいと考えている。

答 既に県に対して、産業道路の渋滞対策を要望している。引き続き、しっかり要望していきたいと考えている。

問 県道徳山新南陽線における左折時に鋭角となる交差点の



古川跨線橋大規模更新事業



2次元コード の掲載を始めました

議会だよりの掲載内容に関連したより多くの情報を発信、提供できるよう、今号より2次元コードを活用し、市議会や市のウェブサイトとの連携を図ることといたしました。

スマートフォンやタブレット端末の専用アプリで2次元コードを読み取ると、関連したウェブサイトページに直接アクセスすることができます。

今後も紙面のより一層の充実を図り、市民の皆様へ情報発信ができるよう努めてまいります。



市議会の情報を発信しています

直近に開催される会議予定や本会議や委員会の会議録など、市議会に関する情報を発信しています。



周南市議会
トップページ

先進地から学ぶ



議会だより編集委員会

令和2年1月15日～16日

調査内容と視察先

議会だより編集委員会では、より市民に親しまれる議会だよりを目指し、市民参画の手法や紙面づくりについて学ぶため、亀岡市議会及び八尾市議会への視察を行いました。

【京都府亀岡市議会】

議会だよりについて（議会だより大改造計画について）

広報広聴の組織について編集体制や編集の流れ、会議の形式等を学ぶとともに、議会と市民の双方向性の紙面を目指した紙面改革をはじめ、議会だより大改造計画の取り組みについて学びました。

【大阪府八尾市議会】

議会だよりについて（市議会×高校生プロジェクトについて）

「伝える誌面づくり」から「伝わる誌面づくり」へ」を編集方針とした紙面づくりの工夫や、市議会×高校生プロジェクトにおける、高校生との座談会や表紙づくりの取り組みについて学びました。



市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

席に限りはありますが、先着順で、どなたでも傍聴できます。庁舎5階の議場傍聴席までお越しください。

■ 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
			2/26 本会議	27 常任委員会 予算決算 委員会	28 予算決算 委員会	29
3/1	2	3 会派質問	4 会派質問	5 会派質問	6 会派質問	7
8	9 常任委員会	10 予算決算 委員会	11 予算決算 委員会	12 予算決算 委員会	13	14
15	16	17	18 本会議			

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。
※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。
録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。
※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

会派質問については、再放送および再々放送を行います。
(なお、再々放送は、CCSおよびメディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。

- ★CCS …… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …… デジタル 122Ch
- ※メディアリンクの録画放送は121Ch



ケーブルテレビ
中継日程

放送の日程は、市議会ホームページでお知らせします。